

市町村アンケート結果概要

1 回答数：54（県内市町村数：54（うち説明会参加市町村数：35））

※説明会は令和6年10月11日、23日（オンライン）で開催し、参加できなかった市町村向けには、オンライン説明会の録画を視聴できるようにした。

2 実施方法

「ちば電子申請サービス」によるアンケート

※説明会実施後、11月8日（金）まで回答を受付

3 集計結果概要

（1）説明内容について（説明会参加市町村のみ対象）

選択肢	回答数	全体分布 (%)	
よくわかった	24	68.6%	100.0%
どちらかと言えばわかった	11	31.4%	
どちらかと言えばわからなかった	0	0.0%	
わからなかった	0	0.0%	
合計	35	100.0	

（2）県が検討する宿泊税について

選択肢	回答数	全体分布 (%)	
賛成	8	14.8%	50.0%
どちらかと言えば賛成	19	35.2%	
賛成でも反対でもない	22	40.7%	
どちらかと言えば反対	5	9.3%	9.3%
反対	0	0.0%	
合計	54	100.0	

<主な理由>

○「賛成」「どちらかと言えば賛成」

- ・千葉県は、立地的、資源的に考えると観光業の経済規模を発展させることができることから、安定した財源を確保し、持続的に観光施策を実施していくべきだ考えるため。
- ・観光振興の取組に係る財源が確保できるため。

○賛成でも反対でもない

- ・宿泊事業者など観光関連事業者の十分な理解を得ることが重要。
- ・宿泊施設が少なく、賛成・反対の判断が難しい。

○「どちらかと言えば反対」

- ・修学旅行生を課税免除とし、独自課税を行う自治体については、県の税

率への上乗せではなく、福岡方式を導入すべきである。

- ・宿泊事業者の中には、宿泊税導入に伴う隣県との価格競争の低下を懸念する声がある。

(3) 市町村への支援方法

アンケートの記載を分析すると、53.7%が交付金、25.9%が補助金を希望していた。

<主な理由>

○交付金

- ・宿泊者数や観光客数に応じた交付金を希望する。
- ・首都圏の日帰り観光客が多いことから、観光客数へも十分な配慮をいただいた交付金形式。

○補助金

- ・観光振興・誘客に鋭意努力し、積極的に事業実施している市町村やDMOに補助金として、重点的に配分される支援方法。

<最低金額の設定について>

希望する：24(44.4%)、希望しない：30(55.6%)

(4) 活用したい事業

選択肢	回答数	全体分布(%)
事業がある	11	20.4
事業がない	7	13.0
未定	36	66.7
合計	54	100.0

<事業内容>

- ・DMOによる事業運営費
- ・観光まちづくり法人(DMO)の設立、観光まちづくりのための人材確保
- ・インバウンドの推進(受入環境整備)
- ・エリアブランディングに係るエリアビジョン策定支援事業

(5) その他のご意見等

- ・ 早急に制度内容を固めるとともに、今後のスケジュールを示されたい。
- ・ 地域ごとの広域DMOの設立支援をお願いしたい。インバウンドは、市町村単独で行うのでは限界がある。県が中心となって宿泊施設の横のつながりの支援等の取組を支援していただきたい。
- ・ 市町村の足かせとならないよう、できる限り柔軟に利活用可能な交付金・補助金の制度設計をお願いしたい。
- ・ 宿泊税の導入は観光振興財源の安定的な確保には大きな効果を期待する一方で、徴収事業者の負担が増すことや、課税による観光への悪影響が出ないよう慎重に設計をしていただきたい。
- ・ 工場勤務により長期間宿泊する方やビジネス目的等で宿泊される方及びそういった客層をターゲットにしている宿泊施設からの理解が得られるか疑問。
- ・ 宿泊税についての認識がない宿泊事業者等もいるので、引き続き丁寧な説明をしていただきたい。また、各観光協会など関係団体にも情報共有していただき、意見集約をしながら進めていただきたい。